

ぎふ農業会議だより

◆ 2004年の天候(速報)

気象庁は12月25日、2024年の年平均気温が過去30年間(1991~2020年)の平均値より1.64℃高く、1898年の統計開始以降、これまでの最高の2023年(平年値+1.29℃)を上回り、最も高くなる見込みであることを公表。夏から秋にかけて偏西風が平年より北寄りを流れやすく暖かい空気に覆われやすかったことなどが要因で、特に東・西日本と沖縄・奄美で記録的な高温となり、夏・秋の2季連続で季節平均気温が過去最高(タイ記録含む)となった。なお、直近6年(2019~2024年)は、全て歴代6位以内となる見込み。また、世界の平均気温も0.62℃高くなり、統計を開始した1891年以降、これまでの最高値(平均値+0.54℃)を上回り最も高くなる見込み。

◆ 令和6年11月有効求人倍率

厚生労働省が12月27日発表した11月の全国の有効求人倍率は、前月と同水準の1.25倍。また、岐阜労働局が同日発表した11月の県内の有効求人倍率も、2ヵ月連続で1.54倍となった。なお、県内の雇用情勢の基調判断は「求人が求職を上回って推移しているものの、改善の動きにやや弱さが見られる。引き続き、物価上昇が雇用に与える影響に注意する必要がある」とし、5ヵ月連続で、表現を据え置いた。

◆ 令和6年11月分家計調査報告

総務省は1月10日、11月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出額は、前年同月比0.4%減の295,518円で4ヵ月連続の減少。住居の施設修繕・維持や大学授業料等の教育費が増加した一方、家具・家事用品や被覆及び履物などが減少した。このうち食料支出額は同0.6%減の90,036円で2ヵ月連続の減少。高値が続く米が3.1%、野菜が5.4%減少したほか、肉類は3.8%減少で8ヵ月連続、乳牛は7.8%減少で9ヵ月連続の減少となった。

◆ 令和6年12月及び年間訪日外客数(推計値)

日本政府観光局は1月15日、12月の訪日外客数は、前年同月比では27.6%増の3,489,800人となり、単月の過去最高を記録したと公表。スクールホリデーのほか、クリスマスや年末年始に合わせた旅行需要の高まりが多く市場で見られ、1964年の統計開始以来、初めて単月として340万人を超えた。また、6年の年間訪日外客数は対前年比47.1%増の36,869,900人で、これまで過去最高であったコロナ禍前の2019年の年間累計31,882,049人を約500万人上回り、年間過去最高を更新した。なお、年間出国日本人数は対前年比35.2%増の13,007,300人であったが、対2019年比では35.2%減に留まっている。

◆ 令和6年インバウンド消費動向調査(速報)

観光庁は1月15日、6年のインバウンド消費動向調査結果を公表。6年の年間

訪日外国人消費額は、前年比 53.4%増、2019 年比 69.1%増の 8 兆 1,395 億円で過去最高を記録した。訪日外客数の増加に加え、円安などを背景に 1 人当たりの旅行支出が伸びたことによるもので、1 人当たり旅行支出額は、前年比 6.8%増、2019 年比 43.3%増の 22 万 7 千円であった。なお、国籍・地域別では、中国（17,335 億円）、台湾（10,936 億円）、韓国（9,632 億円）、米国（9,021 億円）、香港（6,584 億円）の順に多く、これらの 5 カ国・地域で全体の 65.7%を占めた。

◆ 和牛甲子園で可茂農林高校が最優秀賞を受賞

J A 全農主催で 12 月 16 日・17 日、全国の 40 高校が参加し東京で開催された第 8 回和牛甲子園の取組評価部門で可茂農林高校が最優秀賞を受賞した。和牛甲子園では、取組評価部門、枝肉評価部門、これら両部門の成績を踏まえた総合評価部門があり、このうちの取組評価部門において、同校の「飼料用米を含む新たな配合飼料の給与調査とアニマルウェルフェアへの取組」が評価され、2 年連続となる最優秀賞を受賞。また、第 6 回大会で同部門の最優秀賞を受賞した大垣養老高校も 2 年連続となる優秀賞を受賞。

◆ 令和 6 年産米の 12 月の相対取引価格

農林水産省は 1 月 17 日、6 年産米の 12 月の相対取引価格を公表。全銘柄平均の 60kg 当たり価格は、前年産同月比 60%（9,275 円）高、6 年産米の取引初月となる 9 月比では 9%（1,965 円）高の 24,665 円となり、新米が出回った後も価格上昇が続いている。これにより昨年 12 月までの 6 年産米の全銘柄平均価格は、23,715 円となり、平成 5 年の大凶作で過去最高の米価を記録した 23,607 円を上回った。なお、本県産のハツシモは 25,091 円（前年同月比 67%、10,063 円高）、コシヒカリは 23,941 円（同 44%、7,350 円高）。

◆ 社会意識に関する世論調査

内閣府は 11 月 17 日、標記調査の結果を公表。調査は、10 月 3 日～11 月 10 日に、全国 18 歳以上の 3,000 人を対象に郵送で実施し、1,777 人から回答を得た。現在の日本の状況について、悪い方向に向かっている分野を複数回答で尋ねたところ、「物価」が 70.8%で最も多く、記録がある 1998 年以降で過去最高となった。次いで「景気」51.1%、「国の財政」46.9%が多く、ここ 5 年間はこれら 3 分野が上位を占めているが、近年その割合はより高くなっており、経済に関する懸念が広がっている。なお、「食料」は 34.4%（前年対比+8.5 ポイント）と高くなり、分野別順位も 10 位から 6 位に上昇。また、現在の社会に満足しているかを尋ねたところ、「満足している」、「ある程度満足している」との回答は、合わせて 53%で、前回（昨年度）調査より 3 ポイント高くなった。

◆ 鳥インフルエンザ防疫対策緊急全国会議

農林水産省は 1 月 20 日、高病原性鳥インフルエンザの感染拡大が年明けから加速していることから、標記会議を開催し、危機感の共有に向けた現場への周知、早期通報の徹底、まん延防止策の徹底等を図った。今季は昨年 10 月 17 日に過去最も早く発生が確認され、1 月 19 日までに 14 道県・39 事例に広がり全体の殺処分対象数は約 693 万羽に上る。なお、20 日以降も感染拡大が進み、1 月末現在で 14 道県・50 事例・殺処分対象数は約 926 万羽。このうち、1 月だけで 34 事例・殺処分対象数は約 651 万羽となり、過去最多の殺処分数 1,771 万羽を記録した 2023

～2024年の1月分（19件・殺処分対象数約463万羽）を大きく上回った。

◆ 令和6年コンビニ等販売統計調査

日本フランチャイズチェーン協会が1月20日に発表した6年の主要コンビニ7社の売上高（既存店）は前年比1.1%増の11兆3,364億円で4年連続のプラス。各社の販売促進策に加え、訪日外国人客の増加、全国的に暖かい日が多かったことによる行楽需要の増加等が要因で、おにぎり、ソフトドリンク等が好調に推移。

一方、全国スーパーマーケット協会等食品スーパー業界3団体が1月21日に発表した6年のスーパーマーケット270社の総売上高は前年比（既存店）3.0%増の12兆4,736億円で2年連続のプラス。猛暑等の天候不順による青果物の出回り減や米価の高騰などが売り上げを押し上げた。

また、日本百貨店協会が1月24日に発表した6年の百貨店の売上高は前年比（既存店）6.8%増の5兆7,722億円で4年連続のプラス。コロナ禍前（2019年）の5兆7,547億円を5年ぶりに上回った。訪日外国人客の需要による高級ブランド品や宝飾品が大きく伸び、また、商品別項目では5年ぶりに衣料品の売り上げが食料品を上回った。

◆ 食料・農業・農村基本計画の骨子案

農林水産省は1月22日、食料・農業・農村政策審議会政策審議会企画部会を開催し、食料・農業・農村基本計画の改定に向けた骨子案を示した。この中で、従来の基本計画では食料自給率を数値目標としていたが、今回は、「我が国の食料供給」「輸出の促進（輸出拡大等による「海外から稼ぐ力」の強化）」「国民一人一人の食料安全保障・持続可能な食料システム」「環境と調和のとれた食料システムの確立・多面的機能の発揮」「農村の振興」の主要テーマ毎に複数の目標を設定。計画期間は、今後5年間で農業の構造転換を集中的に進めるとし、これまでの10年間で5年間に変更。また、目標の達成に必要な施策の進捗管理を行う指標（KPI）も設け、毎年1回は目標の達成状況について検証を行うとした。今後具体的な内容を固め、3月の閣議決定を目指す。

◆ 令和6年分貿易統計（速報）

財務省は1月23日、6年分の貿易統計を公表。輸出は半導体等製造装置、半導体等電子部品、自動車等が増加し、前年比6.2%増の107兆913億円で4年連続の増加。対前年比7.7%の円安なども影響し、比較可能な1979年以降で過去最大となった昨年の輸出額を更新し過去最大となった。国・地域別の輸出では、米国向けが同5.1%増の21兆2,951億円で過去最大となり、次いで2年ぶりに増加に転じた中国が同6.2%増の18兆8,651円。輸入は石炭や原油、液化天然ガス等が減少した一方、電算機類、非鉄金属等が増加し、同1.8%増の112兆4,238億円で2年ぶりに増加し過去2番目に多い輸入額となった。貿易収支は同44.0%減の▲5兆3,326億円で4年連続の赤字。

◆ 令和7年1月月例経済報告

内閣府は1月23日、1月の月例経済報告を公表。基調判断は、「景気は、一部に足踏みも残るものの、緩やかに回復している」とし、6ヵ月連続で表現を据え置いた。また、先行きについても、「雇用・所得環境が改善する下で、各種施策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高

い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」とし、表現を据え置いた。項目別では、倒産件数は「増勢が鈍化している」から「おおむね横ばいになっている」と判断を引き上げた。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

◆ 令和6年12月分消費者物価指数

総務省が1月24日公表した12月の消費者物価指数（2020年＝100、生鮮食品を除く）は、前年同月比3.0%上昇の109.6で40ヵ月連続前年を上回った。上昇率が3%台となるのは令和5年8月以来1年4ヵ月ぶり。政府による電気・ガス料金の助成がいったん終了したことが主な要因で、電気代は同18.7%、都市ガスは同11.1%それぞれ上昇。また、生鮮食品を除く食料品は同4.4%上昇で、伸び率は5ヵ月連続で拡大。このうち、米類は同64.5%上昇し、先月に比較可能な1971年以降で過去最大となった上昇率を更新し過去最大となった。チョコレート（同30.6%）、コーヒー豆（同22.2%）も高い上昇率が継続している。なお、生鮮食品は、キャベツ、トマト等の生産野菜の高騰などにより同17.3%上昇。

※消費者物価指数は、世帯が購入する商品・サービスの価格変動を示す指標。なお、「生鮮食品」は天候要因で値動きが激しいこと、「エネルギー（ガソリン、電気代等）」は海外要因で変動する原油価格の影響を受けることから、「生鮮食品を除く総合」指数や「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数が用いられることがある。

◆ 令和6年消費者物価指数

総務省が1月24日公表した6年の消費者物価指数（2020年＝100、生鮮食品を除く）は、前年比2.5%上昇の107.9で、上昇率は前年より0.6ポイント縮小したが3年連続前年を上回った。生鮮食品を除く食料品は同3.8%上昇で、米（同28.8%）、果実ジュース（同29.3%）、チョコレート（同12.2%）などの上昇率が高かった。

◆ 令和7年度の年金額改定

厚生労働省は1月24日、7年度の年金額は、6年度から1.9%引き上げると公表。増額は3年連続。国民年金は、69歳以下では満額で月額69,308円（6年度比1,308円増）、70歳以上では満額で月額69,108円（同1,300円増）。厚生年金（国民年金を含む）は、夫婦2人のモデル世帯で月額232,784円（同4,412円増）。

なお、年金額は、物価変動率や名目手取り賃金変動率に応じて、毎年度改定を行う仕組みとなっており、物価変動率が名目手取り賃金変動率を上回る場合は、支え手である現役世代の負担能力に応じた給付とする観点から、名目手取り賃金変動率を用いて改定すると定められている。このため、7年度の年金額は、名目手取り賃金変動率（2.3%）を用いて改定。また、7年度は、将来世代の給付水準確保に向け、現在の高齢者への年金額を抑制する「マクロ経済スライド」が前年度に続いて発動され、▲0.4%の調整を実施。よって、7年度の年金額の改定率は1.9%。

◆ 食料供給困難事態対策法の基本方針案

農林水産省は1月28日、食料供給困難事態対策法の具体的な運用を定めた基本方針案を自民党部会で示した。「特定食料」の国内供給量が2割以上減少し、価格高騰した場合などを「食料供給困難事態」と規定し、必要に応じて、政府が農家へ増産計画の提出を指示する。「特定食料」は、コメや肉類（牛肉・豚肉・鶏肉）のほか、大豆、小麦、砂糖、鶏卵、液卵・粉卵、植物油脂、菜種・パーム、てんさい、さとうきび、生乳、牛乳・乳製品が対象に含まれる。なお、同省は、国内生産量が落ち込んでも、輸入で供給量がまかなえる場合は該当しないと説明。

◆ 令和6年12月農業物価指数

農林水産省は1月31日、12月の農業物価指数（2020年＝100）を公表。農業生産資材価格指数は120.0で飼料等が低下したものの農機具、畜産用動物等が上昇したことにより、前年同月比は0.8%上昇し、6ヵ月連続の上昇。なお、前月比は0.7%上昇。農産物価格指数は135.7で、月ごとの統計が残る1963年以降で過去最高となった。野菜、米等が上昇したことにより、前年同月比は22.0%上昇。なお、前月比は5.9%上昇。

◆ 政府備蓄米放出の運営ルールの見直し

農林水産省は1月31日、食料・農業・農村政策審議会食糧部会を開催し、長引く米の高騰と流通の停滞を受けて、食糧法に基づく「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」の備蓄運営の基本的な考え方の変更案を示し、同部会で了承された。これにより、備蓄米を放出する条件として、「主食用米の円滑な流通に支障が生じる場合であって、農林水産大臣が必要と認めるとき」の項目が追加され、一定期間後（1年以内）に、国が放出した備蓄米と同等量の国内産米を買い戻すことを条件として、全国農業協同組合連合会などの集荷業者に売り出すことが可能となった。ただし、売り出し価格や量などの詳細については今後検討される。なお、変更前の運用ルールでは、10年に一度の大凶作や通常程度の不作が2年連続した場合、不作以外の災害時等による緊急事態時に放出することとなっていた。

令和7年2月14日

一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和 7 年 2 月 14 日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当:山田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議 1 月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問 89 件、約 109 千㎡について意見答申ー

農業会議は 1 月 15 日、福祉・農業会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、冒頭、岩井会長から挨拶を述べ、続いて、指定市町、権限移譲市町及び指定市町、権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第 4 条第 4 項及び第 5 項、第 5 条第 3 項の規定」と岐阜県から諮問された「農地法第 39 条第 4 項の規定」による意見答申を行い、最後に、情報提供を行った。

1 月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	1件	2,772㎡	7件	18,061.1㎡	8件	20,833.1㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	1件	62㎡	3件	2,895㎡	4件	2,957㎡
揖斐川町農業委員会	2件	1,602.91㎡	1件	297㎡	3件	1,899.91㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	3件	18,313㎡	3件	18,313㎡
池田町農業委員会	1件	235.85㎡	5件	5,387㎡	6件	5,622.85㎡
可児市農業委員会	6件	2,093.73㎡	9件	5,146㎡	15件	7,239.73㎡
羽島市農業委員会	0件	0㎡	5件	3,762㎡	5件	3,762㎡
各務原市農業委員会	2件	508㎡	6件	10,729.61㎡	8件	11,237.61㎡
郡上市農業委員会	2件	499㎡	14件	12,911㎡	16件	13,410㎡
富加町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
川辺町農業委員会	1件	198㎡	1件	429㎡	2件	627㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	1件	121㎡	1件	121㎡
高山市農業委員会	1件	115.31㎡	6件	2,947.81㎡	7件	3,063.12㎡
飛騨市農業委員会	1件	457㎡	6件	1,354㎡	7件	1,811㎡
計	18件	8,543.8㎡	67件	82,353.52㎡	85件	90,897.32㎡

◆指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
海津市農業委員会	0件	0㎡	1件	6,726㎡	1件	6,726㎡
養老町農業委員会	0件	0㎡	3件	11,726㎡	3件	11,726㎡
計	0件	0㎡	4件	18,452㎡	4件	18,452㎡

審議の結果、許可相当として農業委員会長等に答申した。

なお、1月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は8件（44,528㎡）、一時転用は2件（21,596㎡）。

【岩井会長挨拶】

遅くなりましたが、新年明けましておめでとうございます。本年もよろしくお願ひします。また、本日はご多忙な中、常設審議委員会にご出席頂きありがとうございます。

昨年は、四半世紀ぶりに食料・農業・農村基本法が改正され、今後、基本計画の策定や、合理的な価格形成システムの法制化を控え、農政は大きな転換期を迎えています。一方で、生産資材の価格高騰が続く中、台風や猛暑などの影響を受けるなど農業経営には厳しい1年ではありました。本年は、新たな農政施策が展開される中、実り多い年となることを願っております。

こうした中、本年度の農業委員会組織としての最重要テーマである地域計画策定の取り組みも、いよいよ大詰めを迎え、県内では策定済みの19地区を含め、257の計画策定が予定されております。多くの地域においては、協議の場を終え、今後、協議の結果を踏まえた地域計画案を作成し、関係者への意見聴取、公告・縦覧を経て、策定することになります。3月末の期限までに確実に策定されるよう、皆様の引き続きのご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

また、先月27日には、過去最大となる115兆5,415億円の令和7年度当初予算案が閣議決定しました。このうち、農林水産省関係は前年度に比べ20億円増となる2兆2,760億円で、食料の安全保障の強化、農業の持続的な発展、農村の振興、みどりの食料システム戦略による環境負荷低減に向けた取組強化、多面的機能の発揮等を柱に置いています。今月下旬から始まる通常国会で予算案が審議されますが、現場の状況を踏まえた地域農業の振興に資する予算、内容となっているのか、状況を注視していく必要があります。こうした中、本日の情報提供では、東海農政局 岐阜県拠点の加納地方参事官から「農林水産関係予算について」、説明を頂くこととしております。

それでは、指定市町及び権限移譲市町の転用案件並びに、大規模転用案件があります関係農業委員会から諮問の農地法の審議を行います。なお、本日は、岐阜県からの所有者不明農地に係る知事裁定の意見聴取についての審議も行いますのでよろしくお願いいたします。

また、全国農業新聞については、農業・農政の情報や知識、農業委員会の活動事例をお届けする、農業委員会活動の参考書です。農業委員・推進委員の皆様の皆購読をいたします。

【情報提供】

(1)農林水産関係予算について

(東海農政局岐阜県拠点 加納参事官)

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○垂井町農業委員会 松浦課長補佐

町・農業委員会は1月29日、地域計画策定前の最後の戦略会議を開き、J A、県、農畜産公社、農業会議の計10名が出席した。

町内の6地区の協議の場の結果をとりまとめ、共通の課題、地区ごとの課題を整理するとともに、12年度までの目標や、7年度以降の毎年の地区別の協議の場の持ち方を話し合った。また、集約化について第三者の調整役を望む意見を受け、地区別で集約ができそうな農地から、農業委員・推進委員、J Aが連携して進めることを確認した。

今後、2月に地域計画案の公告・縦覧、農業委員会総会での説明など関係機関への意見聴取を進め、3月下旬に策定・公表を予定している。

◆ 県JAグループ新年互例会に出席

中央会・各連合会・全国連県本部・基金協会主催で1月7日（火）、岐阜グランドホテルで開催された標記互例会に、本会議から岩井会長が出席した。

◆ 水田農業における需要に応じた生産・販売の推進に係る全国会議に出席

農林水産省主催で1月8日（水）、Web形式により開催された標記会議に、本会議から川合主事が出席した。

冒頭、農林水産省 松尾局長から「提供した情報を踏まえて地域との調整をお願いしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、令和7年度予算概算決定及び令和6年度補正予算、令和7年産米の需要に応じた生産・販売の推進に向けた見直し等について説明があった。

◆ ぎふ農業・農村男女共同参画推進オンラインフォーラムに出席

県主催で1月10日（金）、Web形式で開催された標記フォーラムに参加し、本会議から川合主事が出席した。

冒頭、県農政部 長谷川課長から「自分らしい農業のあり方のヒントを見つけ新たなチャレンジのきっかけ作りしてほしい」との主催者挨拶があった。

最初の講演では、新潟食料農業大学教授・農業ジャーナリスト 青山浩子氏から「女性農業者がつくる農業の未来について」と題して、女性の農業への関わり方の多様化についての話があった。

続く、事例発表では、「富加町農スタイル～十人十色～」と題して、堀田丹奈氏、河野奈央子氏、河野美文氏が自身の農スタイルについて発表した。

◆ 女性の農業委員登用促進研修会に出席

都道府県農業会議、府県女性農業委員会組織主催で1月15・16日（水・木）、

東京都・主婦会館プラザエフで開催された標記研修会に全体で122名参加し、本県からぎふ農業員会女性ネットワーク 高田会長、高田副会長、本会議から川合主事が出席した。

1日目は、冒頭、全国農業委員会女性協議会 横田会長から「農業委員に占める女性割合3割をという思いで、いかに女性を増やしていくか考えたい」との主催者挨拶があった。

続いて、とちぎ女性農業委員の会 興野礼子会長、沖縄県農業委員会女性協議会 瀬長澄子会長から女性登用の状況報告があった。

その後、グループディスカッション・意見交換では、「女性委員の登用ゼロ委員会の解消のための取組について」をテーマに、14グループに分かれ話し合い、各グループから報告があった。

2日目は、最初に、農林水産省就農女性課 伊藤女性活躍推進室長から「令和6年度における女性登用の取組施策」と題して、情報提供があった。

最後に、意見交換・全体協議を行った。



研修会の様子

◆ 農林水産省地域政策課と岐阜県農地中間管理機構との意見交換会に出席

農林水産省地域政策課主催で1月17日（金）、シンクタンク庁舎で開催された標記会議に、全体で16名参加し、本会議から山田事務局長、富田主幹、松浦課長補佐が出席した。

冒頭、農林水産省 今川経営専門官から「農地中間管理機構では遊休農地対策等に力を入れて頂いているが、バンク事業の業務量が増える中で今後の事務の効率化を進めたく、関係者の皆さんからご意見を頂きたい」との主催者挨拶があった。

その後、農地中間管理機構の業務の効率化に関し農業委員会組織との関係も踏まえた中での意見交換を行った。

◆ 第6回大区画化圃場環境保全型精密農業実証コンソーシアム会議に出席

大区画化圃場環境保全型精密農業実証コンソーシアム主催で1月17日（金）、県中山間農業研究所で開催された標記協議会に、全体で27名参加し、本会議から伊藤係長、奥山コーディネーターが出席した。

冒頭、県スマート農業推進室 富田室長、農研機構 竹内専門POから主催者挨拶があり、富田室長からは「当地の実証事業は中山間地域のモデルとして2年間の成果を他地域で活用していく。2年間の成果の取りまとめを検討頂きたい」との挨拶があった。

項目として、(1)実証の成果について、(2)会計について等の説明があり、協議した。

なお、実証の成果として、化学肥料の削減については、GPSブロードキャストによる豚糞ペレットの可変施肥により慣行栽培より1割の削減を達成し、また化学農薬についても、センシングドローンによる生育診断を実施し、その結果に基づいた可変散布により1割の削減を達成した。

最後に、農業会議より経理関係の書類の提出について、説明を行った。

◆ 農業分野における求人アプリ・サイト活用に関する研修会に参加

県主催で1月22日(水)、高山市民文化会館で開催された標記会議に、全体で40名参加し、本会議から松浦課長補佐が出席した。

冒頭、県農業経営課 新川担い手対策室長から「労務管理のポイントを学ぶとともに、学生やスキマ時間のある人などとマッチングするアプリを紹介する」との主催者挨拶があった。

最初に、名古屋社労士事務所の名屋代表社会保険労務士から「労務管理の基礎～雇用の際に知っておくべき基礎知識～」についての情報提供があった。その後、農業分野での活用がある4企業と全国新規就農相談センターから求人アプリ・サイトの紹介があり、最後に個別相談が行われた。

◆ 第26回全国農業担い手サミット in さがに出席

第26回全国農業担い手サミット in さが実行委員会、全国農業会議所主催で、1月22・23日(水・木)、佐賀市・SAGAアリーナ及び佐賀県内6地域で開催された標記サミットに認定農業者、農業委員等が参加し、本会議から山田事務局長、伊藤係長が出席した。

全体会は、冒頭、大会会長(佐賀県知事)、実行委員会委員長(佐賀県認定農業者協議会会長)の主催者挨拶、寛仁親王妃信子殿下のおことば、滝波農林水産副大臣の祝辞が述べられた。

最初の、全国優良経営体表彰では、農林水産大臣賞が5部門10経営体に授与され審査委員会委員長からの審査講評があった。なお、経営改善部門で大臣賞を受賞した高山市の株式会社アグリスト(代表:中野俊彦氏)も表彰された。続く、担い手メッセージは、佐賀県の大賞受賞者2名から、農業経営の理念や将来の経営への思い、決意が語られた。その後、(一社)アグリフューチャー・ジャパン理事長の合瀬宏毅氏による「日本農業の『今』、『未来に継ぐ鍵』」としての基調講演が行われ、サミット宣言は、実行委員会副会長2名が読み上げ、次期開催県の第27回全国農業担い手サミット in かごしま実行委員会委員長から挨拶があり、最後に、全国農業会議所会長の閉会挨拶で終了した。

全大会の後は、県内6地域において交流会が行われ、2日目は25コースに分かれての視察が行われた。

なお、次回サミットは令和7年10月23・24日(木・金)に鹿児島市内で全大会、6地域で地域交流会が行われる。

◆ 「清流のめぐみ」令和7年産取組み検討会に参加

県主催で1月24日（金）、ホテルリソル岐阜で開催された標記会議に、全体で53名参加し、本会議から山田事務局長、富田主幹、伊藤係長が出席した。

冒頭、「清流のめぐみ」産地づくり研究会の安藤座長から『本日は「清流のめぐみ」の本年度の結果を振り返り7年度を取組を協議する。奨励品種への登録も視野に入る段階まできており、来年度は勝負の年。関係者の協力をお願いする』との挨拶があり、県農産園芸課 宮田課長からは『本年度の米生産は猛暑や害虫の影響により厳しい年であったが「清流のめぐみ」が暑さに強い品種であることが証明できた。今後の取組は重要であり、検討を重ねみのり多い年となる事を期待する』との挨拶があった。

項目として、(1)令和6年産生産実績について、(2)令和6年産販売PR活動結果について、(3)令和7年産の生産について、生産者、県、(株)ギフライス等の担当者から説明があり、協議した。

◆ 地域農業再生協議会事務担当者会議に出席

県農業再生協議会主催で1月28日（火）、みの観光ホテルで開催された標記会議に全体で約80名参加し、本会議から川合主任が出席した。

項目として、(1)令和7年産米の需要に応じた生産・販売について、(2)令和8年産米の生産指標の提示時期について、(3)農林水産省 令和6年度補正及び令和7年度当初予算について、(4)事務手続きについて説明があり、協議した。

◆ 都道府県農業会議農地主任者会議に出席

全国農業会議所主催で1月28日（火）、東京都・主婦会館プラザ及びWeb形式併用で開催された標記会議に、全体で136名参加し、本会議から山田事務局長、富田主幹、松浦課長補佐、伊藤係長がWeb形式により出席した。

冒頭、全国農業会議所 堀江農地・組織対策部長から、食料・農業・農村基本計画、地域計画、令和7年度予算案等の現状についての情報提供があった。

項目として、(1)農地、組織対策について、(2)「地域計画の実現により、持続可能な農業・農村を創る全国運動」推進要領(案)について、(3)令和7年度全国農業委員会会長大会開催要領(案)、(4)農地移動適正あっせん事業の進め方、(5)農業委員会サポートシステムについて等、説明があり、協議した。

◆ 東海ブロック農業法人組織会長・事務局合同会議に出席

日本農業法人協会主催で1月28日（火）、Web形式で開催された標記会議に、全体で11名参加し、本県から岐阜県農業法人協会 森会長、本会議から松浦課長補佐が出席した。

冒頭、加藤東海ブロック理事から「4期8年理事をさせていただいた。今年は役員改選があり、そのことや協会の事業、各県の取組みを協議したい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和6年度主要会務について、(2)令和7年度事業計画・予算

(案)、(3)次期役員改選、など協議した後、各県から活動状況や課題を報告した。

◆ 令和7年度農林水産予算概算決定に関する説明会に出席

東海農政局岐阜拠点主催で1月29日(水)、Web形式で開催された標記説明会に、本会議から山田事務局長、富田主幹、伊藤係長が出席した。

項目として、(1)令和7年度農林水産予算概算決定の概要・骨子・重点事項について、(2)令和7年度農林水産予算概算決定PR版等について、各担当者より説明があった。

◆ 全国農業新聞東海ブロック編集会議に出席

静岡県農業会議主催で1月29日(水)、静岡県・ホテルアソシア静岡で開催された標記協議会に、全体で7名参加し、本会議から川合主任が出席した。

冒頭、静岡県農業会議 栗岡事務局長から「皆購読のため巡回し、農業委員会長が進めているところもある。内容の充実を図っていきたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和7年度の全国農業新聞の紙面及び編集について、(2)令和7年度の全国農業新聞「東海のページ」の編集について説明があり、協議した。

◆ 下呂市現地支援会議(エゴマ油の販売拡大検討)の開催

農業会議主催で1月30日(木)、下呂市萩原町で開催した標記会議に、エゴマ生産組合員など全体で10名参加し、本会議から足立チーフコンダクター、奥山コンダクターが出席した。

最初に、農業会議から前回の現地支援会議の振り返りを行い、前回出された意見に対する現地の取り組みなど意見交換を実施した。

エゴマ生産組合からは、「五平餅のたれやエゴマみそなど子実での販売については年々拡大の傾向にあるが、エゴマ油の販売は伸び悩んでいる。新しい取り組みとしては、エゴマ油を犬などのペット用サプリメントとして販売している会社に原料として販売することを始めた」との意見が出された。今後、この取引が拡大すればエゴマ油の販売量の増加が期待できるものと思われる。

◆ 経営関係図書編集会議に出席

全国農業会議所主催で1月30日(木)、Web形式で開催された標記会議に、全体で13名参加し、本会議から伊藤係長、三浦農業簿記専門員が出席した。

冒頭、全国農業会議所 砂田出版部長から「『よくわかる青色申告』の令和7年度版に向けた第1回目の会議。図書の改訂ポイントと執筆担当区分を決めたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)「よくわかる農家の青色申告の改訂について」担当区分と担当者の確認、改訂箇所提案等があり、協議した。

◆ アグリマネジメントカフェ2024の開催

県農業法人協会主催、県JAグループ、農林中央金庫共催、本会議後援で1月31日（金）、岐阜市・ホテルリソル岐阜で開催された標記カフェに全体で105名参加し、本会議から山田事務局長、松浦課長補佐、岩川課員が出席した。

冒頭、県農業法人協会 森会長から「農業法人数は県内で766と増加している。農業者が減る中、農地の受け皿として、食料安全保障が求められる中、食料供給者として期待に応えていきたい。法人に向けて交流の機会を提供し、会員を増やし輪を広げていきたい」との主催者挨拶があった。

最初のクロストークでは、(有)春見ライス 春見代表、アグリラボ(株) 児玉代表、(株)紫屋 野村代表から、取組内容の紹介や今年度の目標が語られ、その内容を話題として森会長他の役員との対談により、価格転嫁の対応や今年強化することなどについて話し合った。

続いて、JAグループからの情報提供として、農林中央金庫から、担い手コンサルティングとAFJ日本農業経営大学校の研修内容の説明があり、その後、休憩・交流に移り、交流会では、同協会会員が提供した野菜ジュース等の試飲をしながら、和やかな雰囲気に参加者による情報交換が行われた。

その後の講演では、株式会社中甲 杉浦代表取締役から「中甲の農業経営」と題し、同社が豊田市内で500ha 規模で取り組む土地利用型農業の経営理念や経営内容、今後の展望などについての話があり、協会役員の安藤副会長、中島理事からの多くの質問による活発な質疑応答が行われた。

最後に本会議から雇用就農資金等の情報提供を行った後、協会の小川顧問の閉会挨拶で終了した。



クロストークの様子



(株)中甲 杉浦代表取締役の講演

◆ 令和6年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール

募集回	募集期間	支援期間	正社員採用期間日
第1回	令和6年3月1日～4月4日	令和6年6月1日～ 令和10年5月31日	令和5年6月1日～ 令和6年2月1日
第2回	令和6年7月3日～8月7日	令和6年10月1日～ 令和10年9月30日	令和5年10月1日～ 令和6年6月1日
第3回	令和6年10月15日～ 11月15日	令和7年2月1日～ 令和11年1月31日	令和6年2月1日～ 令和6年10月1日

◆ 令和6年度「雇用就農資金事業」採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	14	15	14	15
第2回	19	24	19	24
第3回	14	17	14	17
合計	47	56	47	56

◆ 令和5年度～6年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

本県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和5年度、6年度の新規加入人数は下記のとおりです。

6年度は、引き続き加入推進の聴き取りや戸別訪問強化への呼びかけを行っていきます。更に、重点市町村・JAとは加入推進活動の打ち合わせや進捗状況の確認等、JA、農業委員会、JA岐阜中央会、本会議の連携を強化して取り組んでいきます。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動をよろしくお願いします。

月	加入人数（市町村名）	
	令和5年度	令和6年度
4月	3名（垂井町2名、下呂市1名）	3名（岐阜市2名、羽島市1名）
5月	2名（池田町1名、高山市1名）	2名（大垣市1名、神戸町1名）
6月	0名	2名（各務原市1名、高山市1名）
7月	0名	2名（大垣市1名、下呂市1名）
8月	2名（揖斐川町1名、中津川市1名）	2名（輪之内町1名、高山市1名）
9月	2名（高山市2名）	1名（中津川市1名）
10月	2名（東白川村1名、高山市1名）	0名
11月	8名（下呂市1名、高山市7名）	8名（下呂市4名、高山市4名）

12月	1名（高山市1名）	1名（下呂市1名）
1月	4名（揖斐川町2名、中津川市1名、高山市1名）	2名（東白川村1名、高山市1名）
2月	6名（高山市6名）	
3月	0名	
累計	30名	23名

◎加入取り組み状況

1月7日、大野町農業委員会で委員に対して農業者年金制度について説明した。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
2/18	岐阜県農業会議創立70周年記念大会並びに農業委員・農地利用最適化推進委員大会（岐阜グランドホテル）
2/21	農業分野における人材マネジメント研修会（みの観光ホテル）
2/27	第1回農地事務研究会（Web）
3/11	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
3/17	第12回臨時総会・常設審議委員会（ホテルパーク）
5/28	令和7年度全国農業委員会会長大会

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・令和7年度 経営所得安定対策と米政策(リーフ) (R06-35 A4判 121円)
- ・農業委員会スタッフジャケット (R06SJ サイズ S~XXL 4,950円)
- ・あなたも地域農業のために活動してみませんか！(リーフ) (R06-32 A4判 33円)
- ・農業委員会はこんな活動をしています！(リーフ) (R06-31 A4判 55円)
- ・農業者年金加入推進事例集 vol.17 (R06-29 A5判 880円)
- ・2025年 農業委員会手帳
(R06-30A：農業委員用、R06-30B：推進委員用 ポケット判 680円)
- ・2024年版 勘定科目別農業簿記マニュアル (R06-27 A4判 2,420円)
- ・農業技術技能実習評価試験テキスト 畜産農業 養鶏 3訂 (R06-26 A4判 1,210円)
- ・農業技術技能実習評価試験テキスト 畜産農業 養豚 3訂 (R06-25 A4判 1,210円)
- ・農業技術技能実習評価試験テキスト 畜産農業 酪農 3訂 (R06-24 A4判 1,210円)
- ・農地中間管理事業法の解説 (R06-21 A5判 2,640円)
- ・農業振興地域制度のあらまし (R06-23 A5判 286円)
- ・農業法人の会計・税務ハンドブック 改訂第2版 (R06-12 A4判 3,960円)
- ・2024年度版 農家相談の手引 (R06-20 A4判 850円)
- ・令和6年度版 よくわかる農家の青色申告 (R06-22 A4判 990円)